

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月20日更新

事務事業名		社会保障・税番号制度推進事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康						所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	2 行政改革の推進						所属課	企画課	担当者名	鬼塚 咲
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進						所属班	企画広報班	(内線)	1255
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11666	根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)に基づく番号制度の導入を円滑に実施するための庁内の取りまとめを行う。			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 26 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)に基づく番号制度の導入を円滑に実施するための庁内の取りまとめを行う。 関係課に番号制度庁内連絡担当者を設置し国や県からの情報を周知するとともに、特定個人情報保護評価の取りまとめ等を行う。 平成29年7月からの他機関との情報連携に向けた個人番号の独自利用に係る条例や規則の整備を行う。 市民への啓発の一環として、出前講座による出張講座を行う。
【業務の流れ】	国・県からの情報を番号制度庁内連絡担当者を通じ関係課へ周知する。 特定個人情報保護評価の取りまとめ等を行ない、国へ報告する。 平成29年7月からの他機関との情報連携に向けた個人番号の独自利用に係る条例や規則の整備を行う。 市民からの申請により、出前講座により出張講座を行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等(期末勤勉手当)、旅費(費用弁償)、役務費、使用料及び賃借料
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 国・県からの情報を関係課から選出された番号制度庁内連絡担当者を通じ関係課へ周知した。特定個人情報保護評価の取りまとめ等を行ない、国へ報告した。また、マイナポイントの手続き支援を行った。令和5年8月に公的個人認証サービスに係る準拠性監査、令和6年1月に特定個人情報事務取扱に関する内部監査を実施し、取り扱いの確認、徹底を図った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ① 国・県からの情報を番号制度庁内連絡担当者を通じ関係課へ周知する。② 特定個人情報保護評価の見直しを行う。③ 特定個人情報の取扱いに関する内部監査を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア 番号制度に関する情報提供回数	回	マイナポイント事業終了にかかる会計年度任用職員報酬の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 本	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア 国・県からの番号制度に関する情報	本	→ イ 特定個人情報保護評価業務数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア 関係課に周知し、適切な事務処理を促す。	%	→ イ 特定個人情報保護評価書が適正に作成された割合
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標		ア回	12	12	12	12	12	12	12	12	
② 対象指標		アイ本	37	44	36	46	36	36	36	36	
③ 成果指標		アイ%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円	399	4,761	7,365	4,565			
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	78	18		1,770				
	人件 費	(A) 事業費計	千円	477	4,779	7,365	4,565	1,770	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	477	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	14	14	34	23	34	34	34	34
人件 費	延べ業務時間	時間	1,102	1,276	100	657	100	100	100	100	
	(B)人件費計	千円	4,308	4,856	398	2,392	398	398	398	398	
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,785	9,635	7,763	6,957	2,168	398	398	

事務事業名	社会保障・税番号制度推進事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	----------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した 特定個人情報保護評価書の見直しを行った	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 保護評価書の見直しを徹底するため	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 100%であるため向上の余地はない	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 番号法に基づく事務であるため	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 番号法の制度周知のための予算であり、また、必要最低限の人員配置で行っているため、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の人員で行っているため、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 番号法で規定されている事務であるため公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 番号法に基づく事務であるため、適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

管理規定や国が定めるガイドラインに沿った取り扱いができていないか監査を実施する必要がある。内部監査として実施する予定である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							